

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	① 市民満足度の向上を最優先した行政サービスを効率的に提供する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	コンビニエンスストアでの諸証明交付導入事業			担当部課	市民部	市民課		
事業目的	・支所廃止に伴う諸証明交付サービスの拡大 ・窓口・駐車場の混雑緩和 ・開庁時間外の交付サービスの充実			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	平成28年1月からスタート予定の個人番号カードに「証明書等自動交付AP」を付加することにより、全国の提携コンビニエンスストア(以下、コンビニ)に設置されているキオスク端末で、諸証明の交付を開始する。新総合行政システムにはコンビニ交付システムも含まれているため、戸籍システムのみ連携構築費用が必要となる。交付対象となる証明は、住民票の写し、印鑑証明、税証明、戸籍証明及び附票の写しを予定。			進捗状況・現状	・支所廃止に伴い、本庁舎駐車場及び窓口の更なる混雑と待ち時間の延長が予想される。 ・定期的な休日開庁や平日開庁時間の延長等の要望がある。 ・現状、住基カードの普及率が低い。 ・全庁的な職員削減中のため増員が見込めない中で、将来的なコスト削減を目指す。			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	19,656	千円	(うち市予算化分) 19,656	千円	予算科目	款	項	目
						2	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	証明書受領時間、場所等の拡大による手続き利便性の向上	活動指標	コンビニ交付の実施(%)	0	0	100%		
		成果指標	コンビニ交付利用率(%)	0	0	50%以上		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【11,794】			【11,794】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【7,862】 260	1,037	1,037	【7,862】	2,334
事業費(A)		【19,656】 260	1,037	1,037	【19,656】	2,334
事業費内訳(主なもの)		委託料(戸籍システム連携構築費用)			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		4,350			総コスト計	4,350
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額	

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	① 市民満足度の向上を最優先した行政サービスを効率的に提供する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ホームページリニューアル事業		担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的	今年度策定予定の新広報戦略に将来を見据えたホームページと広報紙のあり方を位置付け、現状課題を解決するため新しいCMSに変更し、コンテンツ作成の利便性と閲覧のしやすさを図り、より積極的な情報発信に努める。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	長期総合計画の「閲覧者に分かりやすいホームページ」を実現するため、利用者と作成者の不便を解消し、課題を解決するため、現行CMSの課題を抽出するとともに、情報分類の見直しや職員研修、リニューアル案の作成を委託し、仕様書作成を経てプロポーザルによる業者選定を行う。その後の効果検証と品質の維持も図る。 ①リニューアル事前準備(委託)9,257千円 ②ホームページ作成(委託)30,000千円 ③リニューアル検証支援(委託)3,570千円		進捗状況・現状	①知りたい情報がどこにあるか分かりにくいといった意見が増えている。(市民モニターアンケート) ②一度に大量アクセスがあった場合、一時期閲覧できなくなる。(選挙時) ③現在、情報分類の見直し、コンテンツ整理に着手しているが、システム的な限界がある。 ④今年度中に新たな広報戦略を策定予定		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	42,827	千円	(うち市予算化分)	42,827	千円	
			予算科目	款	項	目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	閲覧者に分かりやすいホームページ	活動指標	職員の情報発信の意識改革を目的とした研修会(回/年)	1	1	2
		成果指標	市政情報の収集手段としてホームページを使う(%)	10	10	30

## 【事業費について】

							(単位:千円)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度			合計
財源内訳	国庫支出金	【5,554】					【5,554】
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	【3,703】		5,000		【3,703】	5,000
事業費(A)		【9,257】	33,570	5,000	【9,257】	5,000	33,570
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費	委託費	【 】は繰越分		
従事職員数(人)		0.5	0.5	1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350	8,700	人件費割合(%)	34.1	
総コスト(A+B)		4,350	37,920	8,700	総コスト計	50,970	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	① 市民満足度の向上を最優先した行政サービスを効率的に提供する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	人口ビジョン・総合戦略策定事業			担当部課	企画部	企画秘書課	
事業目的	まち・ひと・しごと創生法に基づく事業実施にあたり、平成27年度中に市の人口ビジョン・総合戦略の策定を行い、今後の事業方針を決定することを目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	人口ビジョン・総合戦略の策定に必要な基礎調査等を民間業者に委託を行い、市において策定を行う。 ①上位関連計画の整理 ②人口動向分析及び将来人口推計 ③人口の将来展望に関するアンケートの実施			進捗状況・現状	平成26年度3月補正予算において、地方創生先行型事業費が交付金措置されたことにより、平成27年度実施予定の地方創生法に基づく総合戦略に該当する事業を前倒し実施している。		
事業期間	平成27年度（1年間）			会計種類	一般会計		
総事業費	10,000	千円	(うち市予算化分) 10,000	予算科目	款	項	目
					2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民・行政	人口ビジョン・総合戦略の策定	活動指標	人口ビジョン・総合戦略の策定	未策定	未策定	策定	
		成果指標	本市の課題に基づく今後の取組方針の決定	未決定	未決定	決定	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【10,000】			【10,000】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費（A）		【10,000】			【10,000】
事業費内訳（主なもの）		委託料等			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費（B）		1,740			人件費割合(%) 100.0
総コスト（A+B）		1,740			総コスト計 1,740
特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	現在、ボンベの空気充填については、業者に委託しているが、常に残量に配慮しながら訓練等を行わなければならない状況がある。 このことを改善するために、消防署に空気ボンベ充填用コンプレッサーを導入し、随時空気充填を行うことができる体制を整える。			進捗状況・現状	現在、空気ボンベ116本保有しており業者へ空気充填を依頼している。 充填費年間 714千円			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	4,968	千円	(うち市予算化分) 4,968	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	消防活動の充実 空気充填経費削減	活動指標	署内でのボンベ充填可能数(本)	0	0	116		
		成果指標	ボンベ充填経費	-	714千円	0円		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,968			4,968	
事業費(A)		4,968			4,968	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	14.9
総コスト(A+B)		5,838			総コスト計	5,838
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	庁用自動車購入等事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	当課において、全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次、買い換えていく。 また、市の特色である「豊かな自然」を守る姿勢、環境保全(二酸化炭素排出量の削減)等の観点からエコカー(ハイブリッドカー)導入も併せて実施する。 なお、平成27年4月に庁舎を統合する予定であり、平成28年度以降については、公用車の総台数も含めて、抜本的に計画を見直す予定である。			進捗状況・現状	購入年からかなりの年数を経過して使用中の公用車(最長で20年経過)や総走行距離が16万kmを超えている公用車をも使用している現状がある。 今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買換える必要がある。			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	4,601	千円	(うち市予算化分) 4,601	千円	予算科目	款	項	目
						6	1	1
						6	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止 行政効率の向上 環境保全		活動指標	購入台数(台)	0	3	5	
			成果指標	購入等公用車の割合(%)	0%	60%	100%	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,369			2,369	
事業費(A)		2,369			2,369	
事業費内訳(主なもの)		公用車購入費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%)	78.6
総コスト(A+B)		11,069			総コスト計	11,069
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	庁舎等改修事業(本庁舎等)			担当部課	総務部	管財契約課
事業目的	平成27年4月1日の庁舎統合(分庁方式の解消)のために本庁舎内を改修する。また、本庁舎内に文書庫及び会議室を十分確保できないため、空き施設を改修し確保する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	平成27年4月1日の庁舎統合時には、二丈庁舎に設置してある農林水産部及び志摩庁舎に設置してある教育部を本庁舎に迎え入れることになるが、現状では、本庁舎内に余剰スペースがないため、文書庫、会議室等を改修し、執務スペースを確保する。 また、上記理由により、本庁舎内に文書庫及び会議室が十分確保できないため、文書庫を現移動図書館に、会議室を現二丈及び志摩庁舎内に確保する。			進捗状況・現状	本庁舎の改修工事については、平成26年度に完了。	
					事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)
総事業費	82,323	千円	(うち市予算化分) 82,323	千円	会計種類	一般会計
						予算科目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市 市民	分庁方式解消による行政効率の向上 市民サービスの充実	活動指標	対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)	0%	80%	100% (利用開始)
		成果指標	庁舎統合に伴う執務スペースの確保	不可能	不可能	可能

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	【40,808】			【40,808】	
	その他					
	一般財源	【4,535】 2,845			【4,535】 2,845	
事業費(A)		【45,343】 2,845			【45,343】 2,845	
事業費内訳(主なもの)		委託料 備品購入費 工事請負費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%)	75.4
総コスト(A+B)		11,545			総コスト計	11,545
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
合併推進債(充当率90%)		地方債	地方債同意等基準			40%

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	庁舎等改修事業(二丈庁舎)		担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	平成27年4月1日の庁舎統合(分庁方式の解消)後、現二丈庁舎を有効活用(図書館、公民館等)するため、改修工事を実施する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	新市基本計画において、二丈庁舎は当分の間、農林水産部、農業委員会、総合窓口課を配置し、庁舎統合後、図書館及び公民館機能を有した生涯学習施設などとして有効活用を図ることとなっている。このため、施設の用途変更のために改修工事を実施する。		進捗状況・現状	平成26年度に二丈庁舎の改修工事に係る設計業務委託を実施している。		
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	155,822	千円	うち市予算化分 155,822	千円	予算科目	
						款
			2	1	6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市 市民	分庁方式解消による行政効率の向上 市民サービスの充実	活動指標	対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)	0%	30%	100% (利用開始)
		成果指標	図書館及び公民館機能等の確保	不可能	不可能	可能

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	11,034			11,034	
	県支出金					
	地方債	116,100			116,100	
	その他					
	一般財源	28,688			28,688	
事業費(A)		155,822			155,822	
事業費内訳(主なもの)		役務費 委託料 工事請負費 備品購入費				
従事職員数(人)		2.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		21,750			人件費割合(%)	12.2
総コスト(A+B)		177,572			総コスト計	177,572
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本総合整備交付金	国庫支出金	社会資本総合整備交付金要綱			27.8%	
合併推進債(充当率:90%)	地方債	地方債同意等基準			40%	



# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	庁舎等改修事業(志摩庁舎)		担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	平成27年4月1日の庁舎統合(分庁方式の解消)後、現志摩庁舎を有効活用(図書館、公民館等)するため、改修工事を実施する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	新市基本計画において、志摩庁舎は当分の間、教育委員会、総合口課を配置することとなっている。昨年度、庁舎統合後の志摩庁舎の利活用方法として、図書館及び子育て支援センター機能を有した公共施設として有効活用を図ること決定された。このため、施設の用途変更のために改修工事を実施する。		進捗状況・現状	平成26年度に志摩庁舎の改修工事に係る設計業務委託を実施している。		
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	154,631	千円	(うち市予算化分)	154,631	千円	
			予算科目	款 2	項 1 目 6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市 市民	分庁方式解消による行政効率の向上 市民サービスの充実	活動指標	対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)	0%	30%	100% (利用開始)
		成果指標	図書館及び子育て支援センターの設置	不可能	不可能	可能

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	315			315	
	県支出金					
	地方債	127,000			127,000	
	その他					
	一般財源	27,316			27,316	
事業費(A)		154,631			154,631	
事業費内訳(主なもの)		役員費 委託料 工事請負費 備品購入費				
従事職員数(人)		2.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		21,750			人件費割合(%)	12.3
総コスト(A+B)		176,381			総コスト計	176,381
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本総合整備交付金	国庫支出金	社会資本総合整備交付金要綱			40%	
合併推進債(充当率:90%)	地方債	地方債同意等基準			40%	



# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	新庁舎建設整備事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	防災拠点としての機能を有した庁舎、市民サービスの更なる向上に資する庁舎を建設する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<p>平成22年1月の合併により、糸島市の本庁舎は、旧前原市庁舎を使用することとなったが、竣工(昭和46年)から相当年数経過し老朽化が進んでおり、また、東日本大震災及び九州北部豪雨を受け、市役所庁舎に防災、危機管理等の観点から防災の拠点施設としての重要性が高まってきた。</p> <p>故に、防災拠点としての機能を有した庁舎、市民サービスの更なる向上に資する為、新庁舎等(周辺整備を含む)を建設する。</p> <p>平成26年度は新庁舎基本計画を策定。</p>			進捗状況・現状	<p>本庁舎本館は、耐震基準を満たしておらず、また、防災拠点としての機能も不十分な状況である。</p> <p>さらに、庁舎統合後(H27.4.1後)には、各部署が庁舎内に分散するため、来庁者にとって不便となること(市民サービスの低下)も想定される。また、会議室も十分に確保できない状況が想定される。</p>			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	3,879	千円	(うち市予算化分) 3,879	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市 市民	防災拠点としての機能 行政効率の更なる向上 市民サービスの向上		活動指標	対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)	0%	0%	100%	
			成果指標	防災拠点機能の充実と市民 利便性の向上	-	-	開始	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,317			2,317
事業費(A)		2,317			2,317
事業費内訳(主なもの)		H26～H27で「新庁舎基本計画策定業務委託」を行う。			
従事職員数(人)		4			平均人件費 8,700
人件費(B)		34,800			人件費割合(%) 93.8
総コスト(A+B)		37,117			総コスト計 37,117
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公共施設等総合管理計画策定事業		担当部課	総務部	財政課	
事業目的	市の施設(インフラ含む)の更新・統合・長寿命化などを計画を行うことで、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、施設の最適な配置を実現するための公共施設等総合管理計画を策定する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	市の公共施設等は、これから大量に更新時期を迎えるが、厳しい財政状況の中では、人口減少等による今後の利用需要の変化に合わせ、長寿命化、統廃合を行い、最適化を図る必要がある。 そこで、市の公共施設等の現況及び将来の見通し、総合的かつ計画的な管理に関する基本方針、施設類型ごとの管理に関する基本方針等を記載した、公共施設等総合管理計画を策定する。 策定にあたっては、計画策定委員会を組織し、有識者、市民の意見を聴取とする。		進捗状況・現状	国から地方自治体に対して、平成28年度までの計画策定が要請されている。現在、市の公共施設等の管理計画(長寿命化計画)は、個別施設のもの是一部あるが、全体計画はない。 ※策定済みのものを除いた、想定個別施設計画数は、16計画。(113施設)		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	17,475	千円	予算科目	款	項	目
		(うち市予算化分)		2	1	7
		17,475	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	最適な規模の公共施設等の維持	活動指標	計画策定	未策定	未策定	策定
		成果指標	新たに更新の最適化が図られた施設類別の割合	0%	0%	100%

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,478	11,997			17,475
事業費(A)		5,478	11,997			17,475
事業費内訳(主なもの)		計画策定支援業務委託費用 計画策定委員会運営費用	計画策定支援業務委託費用 計画策定委員会運営費用			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350		人件費割合(%)	33.2
総コスト(A+B)		9,828	16,347		総コスト計	26,175
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
※交付税措置あり	その他	平成28年度までは、計画策定に要する経費(外部委託費、有識者との勉強会など)の1/2			1/2	

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	糸島市役所の仕事総点検		担当部課	総務部	財政課	
事業目的	市役所の事務・事業の総点検(棚卸し)を行い、仕事のやり方を見直して、市職員でなければできない仕事に経営資源(ヒト)を集約していくことを目的に実施する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	事業概要は以下のとおり ①実施の意義、内容に関する職員研修会の実施 ②所管課で事務事業ごとに調書作成、事前質疑応答 ③所管課ごとの2回のヒアリングの実施(調書に基づく聞き取りと具体的な改善提案、見直し方針の妥当性のチェック) ④所管課における見直し方針の検討 ⑤評価報告書のとりまとめ ⑥事務事業見直し方針の庁内決定 ⑦職員フォローアップ研修の実施 上記の①、③、⑤、⑦の業務を民間事業者に委託する。		進捗状況・現状	■正職員数は471人(H26.4)で、合併時の約束440人(H31.4)まであと31人削減しなければならない。 ■行革改革大綱・行財政健全化計画に基づく取組の一つとして、窓口業務等の民間委託や指定管理者制度の導入などを進めており、目ぼしいものはほぼやり遂げるか、方向性を決定している状況である。		
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	15,000 千円	(うち市予算化分) 15,000 千円	予算科目	款	項	目
				2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	最少のコストで最高の市民サービスが提供される	活動指標	民間(外部)によって、仕事を洗い出して点検した部署の割合	0%	0%	100%
		成果指標	業務委託などによる経費節減(H26とH31の理論値比較)	-	-	削減効果額 2億円

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,730			9,730
事業費(A)		9,730			9,730
事業費内訳(主なもの)		コンサルティング業者委託料			継続費として計上
従事職員数(人)		0.25			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,175			人件費割合(%) 18.3
総コスト(A+B)		11,905			総コスト計 11,905
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	ふるさと応援寄附制度を利用して寄附を募り、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施し、市民の夢を形にしていいため、寄附の推進を図る。寄附のお礼として特産品等を贈呈するとともに、本市地元特産品等の販売拡大及びPRの推進を通じ、市内産業の活性化を寄与する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	寄附者に対し本市の特産品等を贈呈し、寄附の推進を行う。 ○1万円以上の寄附者に対し、5千円程度(送料を含む)の特産品を贈呈する。 ○3万円以上は特産品を2個、5万円以上は3個に増やす。 ○特産品(農水産品等)を市内で調達することにより、地域経済の活性化につなげる。 ○ふるさと応援寄附を広く周知するため、パンフレット、ホームページの更新を行う。 ※平成27～29年度 寄附金額を1千～2千万円で試算			進捗状況・現状	平成26年度までは、寄附のお礼にいとゴンタオル、エコバックを贈呈している。 【寄附の実績】 H25: 68件 3,962,860円 H26: 86件 3,242,000円 (10月24日現在)	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	24,067	千円	(うち市予算化分) 24,067	千円	予算科目	款 2 項 1 目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
本市のまちづくりに賛同する方	寄附者の思いを反映するまちづくり	活動指標	ふるさと応援寄附金申込件数(件)	163	86	1,000
		成果指標	ふるさと応援寄附金額(円)	2,860,583	3,962,860	20,000,000

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,189	8,189	10,689	24,067
事業費(A)		5,189	8,189	10,689	24,067
事業費内訳(主なもの)		報償費、需用費	報償費、需用費	報償費、需用費	
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.4	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	2,610	3,480	人件費割合(%) 24.5
総コスト(A+B)		6,929	10,799	14,169	総コスト計 31,897
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	行政評価・実施計画システム導入事業		担当部課	総務部	財政課				
事業目的	行政評価事務、実施計画事務の効率化と行政評価の充実を図る		事業主体	糸島市					
			実施方法	全面委託					
事業内容	<p>既存の財務会計システムと連携する行政評価・実施計画システムを導入し、全庁的に実施計画調書作成、予算要求、事務事業評価、施策評価の事務を効率化するとともに、長期総合計画体系下での行政評価の構築と全事務事業の評価調書の公表により市民にわかりやすい行政運営を推進する。</p> <p>あわせて、評価内容を庁内共有化することで、各分野別計画の進捗確認に活用する。</p>		進捗状況・現状	<p>現在、実施計画、行政評価事務は、エクセル、ワードで作成した調書に必要事項を入力する作業をしており、予算要求事務も含め、事務ごとに同じような項目、金額の入力が必要で、事務の負担となっている。また、各事業担当部課で実施している事務事業評価については、情報共有及び公表されていない。</p>					
事業期間	平成27年度(1年間)		会計種類	一般会計					
総事業費	7,344	千円	(うち市予算化分)	7,344	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値			
職員	事務効率化と行政評価の充実	活動指標	システム導入	未導入	未導入	導入			
		成果指標	長期総合計画体系下で整理されている事業成果の割合	5% (60/1200)	5% (60/1200)	100% (1200/1200)			

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,344	1,460	1,460	2,920 7,344
事業費(A)	7,344	1,460	1,460	2,920 7,344	
事業費内訳(主なもの)	パッケージ費用 システム準備作業費用	システム保守費用 パッケージ保守費用	システム保守費用 パッケージ保守費用		
従事職員数(人)	0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)	1,740			人件費割合(%)	19.2
総コスト(A+B)	9,084			総コスト計	9,084
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	③ 市民ニーズに的確・迅速に対応できる職員・組織をつくる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」			担当部課	総務部	人事課		
事業目的	職員の政策形成能力の向上を図るとともに、各業務における政策形成の核となる職員を育成する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	専任講師の指導のもと、糸島市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。研修受講職員は18人程度とし、5月から2月までの間の20日程度を研修日として、うち12日程度は専任講師から講義や指導・助言を受け、研究テーマの調査研究活動を行う。最終的には、研修テーマに対する調査研究活動の成果発表の場を設け、市長をはじめ、市幹部、関係課等に政策提言を行う。			進捗状況・現状	平成25年度から、「いとしま政策企画塾」を開講し、職員の政策形成能力の向上を図るための人材育成を行っている。また、研修の一環として中間発表会・研究成果発表会の開催や研究成果報告書の作成にも取り組んでいる。平成26年度外部評価では「拡充:8」「改善:2」の評価を受けた。			
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	4,620	千円	(うち市予算化分) 4,620	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
職員	政策形成能力の向上	活動指標	研修成果としての政策提言数			9	9	36
		成果指標	政策形成スキルを習得した職員数			18	18	72

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,310	2,310		4,620	
事業費(A)		2,310	2,310		4,620	
事業費内訳(主なもの)		講師謝礼 視察旅費	講師謝礼 視察旅費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	43.0
総コスト(A+B)		4,050	4,050		総コスト計	8,100
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	



## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	④ 効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	標準報酬制移行に伴う人事給与システム改修事業			担当部課	総務部	人事課		
事業目的	○ 法改正に沿った適正な共済組合負担金の徴収・支払い事務を行うため、人事給与システムを改修する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	○ 共済年金が厚生年金に統一されることに伴い、保険料の算定基礎が、平成27年10月1日から、給料を基準に計算する「手当率制」から、4月～6月の給与を基準に算定する「標準報酬制」に移行する。 ○ このことに伴い、人事給与システムの改修が必要となる。			進捗状況・現状	○ 現行システムは、毎月の給料実額に対して一定の割合を乗じて算出している。 ○ 改正後は、毎年4月～6月の報酬額(給料・手当等の総額)の水準から等級に区分し、負担割合を算出する制度となる。 ○ 時間外手当等により給与が極端に増減がある場合は、随時等級の見直しとなる。			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	3,780	千円	(うち市予算化分) 3,780	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
人事課職員	共済組合負担金事務の効率化	活動指標	人事給与システムの改修	改修なし	改修なし	改修完了		
		成果指標	当該事務に係る職員数(人)	0.1人	0.1人	0.2人 (極力現状を維持)		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,780			3,780	
事業費(A)		3,780			3,780	
事業費内訳(主なもの)		システム改修委託料: 3,780千円				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	31.5
総コスト(A+B)		5,520			総コスト計	5,520
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	



## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	④ 効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	社会保障・税番号制度導入事業			担当部課	企画部	企画秘書課		
事業目的	番号法による行政機関及び自治体間の個人情報の連携に対応するため、糸島市総合行政電算システム及び固定資産課税処理システムに必要な改修を実施し、業務システムの運用維持を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	平成26年1月から本格稼働している糸島市総合行政電算システム及び固定資産課税処理システムの65システムのうち、番号制度に関連のある63システムについて、番号法による個人番号の項目追加及び個人番号による行政機関、自治体間の個人情報の連携機能を追加するため、プログラム改修を行う。 また、関係法令(住民基本台帳法等)の改正に伴う帳票の改修(個人番号の印字及び記入欄の追加)も併せて行う。			進捗状況・現状	システム改修を開始する前に、特定個人情報保護評価を行わなければならないため、現在その準備を進めている。			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	85,914	千円	(うち市予算化分) 85,914	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	10
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
職員	番号制度に関連のある63システムの期限までの確実な改修	活動指標	改修を行ったシステム数	0	0	63		
		成果指標	番号制度未対応によるサービス低下の防止	不可能	不可能	可能		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	30,433			30,433	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,289			2,289	
	一般財源	5,416			5,416	
事業費(A)		38,138			38,138	
事業費内訳(主なもの)		システム改修費				
従事職員数(人)		1.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		10,440			人件費割合(%)	21.5
総コスト(A+B)		48,578			総コスト計	48,578
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱(総務省) 住基台帳・統合利用番号・中間サーバー(10/10)、地方税(2/3) ※地方負担分(1/3)については普通交付税及び特別地方交付税措置			10/10, 2/3	
	国庫支出金	平成26年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱(厚労省) 生保・障害・児童・国保・後期・介護・健管(2/3)、国民年金(10/10) ※地方負担分(1/3)については普通交付税及び特別地方交付税措置			10/10, 2/3	
特別会計の一般財源分	その他	その他事業費2,289千円の内訳 国保特会 849千円、介護特会 1,054千円、後期特会 386千円				

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	九州大学連携研究事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	九州大学が持つ知的資源を最大限に活用し、本市の地域課題や行政課題の解決、地域資源の掘り起こしを目的とする。			事業主体	九州大学			
				実施方法	補助			
事業内容	①地域課題、行政課題の解決に資する研究、あるいは市にとって有益と判断される研究に対して100万円を上限に助成する。 ②申請された研究を、選定委員会で審査し、予算の範囲内で研究を選定する。 ③研究終了後、研究成果発表会を実施し、研究成果の実現の可能性を探る。 ④選定された研究の成果(実績)で、市にとって重要課題となるものは、次年度以降組織対応型連携へ移行し、九州大学と委託契約を締結して共同研究を行う。			進捗状況・現状	H22年度:6件500万円(解決3) H23年度:10件958万円(解決5) H24年度:7件600万円(解決3) H25年度:6件588万円 H26年度:6件575万円  これまで、津波ハザードマップやラレー表を使用したラーメン、空き家プロジェクト、小水力発電などの成果をあげている。			
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	38,730	千円	(うち市予算化分) 38,730	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	地域課題・行政課題の解決	活動指標	助成事業数(延べ事業)	5	29	40		
		成果指標	課題解決(実現化、事業化延べ事業)	3	11	13		

## 【事業費について】

							(単位:千円)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	【3,629】			【3,629】		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	【2,420】			【2,420】		
事業費(A)		【6,049】			【6,049】		
事業費内訳(主なもの)		助成金			【 】は繰越分		
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	100.0	
総コスト(A+B)		1,740			総コスト計	1,740	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの				定額	

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	組織対応型連携事業		担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	市にとって有益と判断される研究を実現させるため、九州大学と糸島市との間で契約を締結し共同で研究する事業である。		事業主体	九州大学	
			実施方法	一部委託	
事業内容	連携研究助成金の交付を受けた研究のうち、市にとって有益と判断される研究、あるいは、行政課題や地域課題の解決に有益と判断される研究について九州大学と組織対応型連携契約を締結し共同研究を行う。その研究成果を施策に結び付け、課題解決を実現する。 組織対応型連携事業の場合、九州大学産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。		進捗状況・現状	平成24年度 ①津波ハザードマップとリスク評価の研究、②地域政策デザイナー養成講座 平成25年度 ①6次産業化(糸島産農産物の加工品開発)の研究、②糸島市における観光用二次交通手段(トクトック)に関する研究 平成26年度 ①糸島市における観光用二次交通手段(トクトック)に関する研究(継続)、②松林土壌の観点からの松の盛衰と松枯れの予防に関する研究、③牡蠣の除菌に関する研究	
				事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)
総事業費	18,993 千円	(うち市予算化分) 18,993 千円	会計種類	一般会計	
				予算科目	款 2 項 1 目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	地域課題・行政課題の解決	活動指標 事業数(延べ事業)	0	4	9
		成果指標 課題解決(事業化・実現化延べ事業)	0	4	9

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【3,004】			【3,004】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【2,003】	5,000		【2,003】 5,000	
事業費(A)		【5,007】	5,000		【5,007】 5,000	
事業費内訳(主なもの)		委託料			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350		人件費割合(%)	63.5
総コスト(A+B)		4,350	9,350		総コスト計	13,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額	